

小論文 問題用紙 (No. 1/2)

次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

こうして二〇二〇年九月の国会において、社会民主労働党のロヴェーン (Kaj Stefan Löfven) 首相は、新しい社会ウイジョンの実現を目指す予算案を提出することになる。ロヴェーン首相は目指すべき新しい社会ウイジョンを、「強い社会」の新たな構築として打ち出している。

ロヴェーン首相はスウェーデン国民に、スウェーデンは世界で最も安心して老いることのできる国ではなかったのか、スウェーデンは子どもたちへの就学前教育を世界に誇ってきたのではないのか、と問いかけている。こうして「強い社会」のウイジョンでは、スウェーデンが誇りとしてきた高齢者ケアと育児という福祉サービスを、世界最高の水準にすることが目指されている。

しかも、誇るべき高齢者ケアにしろ、育児サービスにしろ、質の劣化が露呈してしまったのは、福祉サービスの従事者の労働条件が低水準であったことに重要な要因があると分析している。そのため、福祉サービスや医療サービスの労働条件の改善を急務として取り組み、従事者の雇用拡大を訴えている。スウェーデンでは、二〇二〇年にEUで最も低い失業率を実現するはずだったが、コロナ・パンデミックに見舞われて、ギリシアやスペインに迫る高さにまで失業率が悪化してしまった。「参加社会」となっているスウェーデンでは、国家は社会システムである家族のように組織化されなければならないとする「国民の家 (folkhemmet)」という政策理念が定着している。そのため「国家」が「社会」と区別なく使用されている。

「国民の家」という政策理念は、一九二九年の世界恐慌の大惨禍のもとで、社会民主労働党として政権の座についたハンソン (Per Albin Hansson) 首相の打ち出した政策ウイジョンに由来する。家族の中では、「誰もが家族のために貢献したい」と願っている。国家も家族と同様に組織されていると構想すれば、「国民の誰もが国民のために貢献したい」と願っているということになる。

ところが、世界恐慌で巷には失業者が溢れている。失業は「国民のために貢献したい」という国民の切なる願いを残酷にも打ち砕く非道となる。こうした国民の願いを成就させるために、失業を解消することが、「国民の家」としての国家の使命となる。

こうした「国民の家」の理念から、福祉分野で雇用を創出することによって、「国民のために貢献したい」という国民の願いを叶えようとした。福祉分野は、社会システムでの人間の生活を支える社会環境を改善するからである。福祉とともに雇用創出分野として位置づけられているのが、環境である。それは、社会環境と自然環境の破壊による根源的危機に対処するためだといってもよい。

しかし、コロナ・パンデミックの歴史的教訓に学べば、福祉サービスも環境サービスも、「量」とともに「質」の確保が求められる。「質」の確保には当然、労働条件の改善が要請される。それとともに、「質」の高さには、人間の能力の向上が求められる。福祉分野や環境分野に人的資源を投入するとしても、「質」の高い人間の能力を発揮するための再訓練・再教育という教育サービスが必要となる。

そもそも「強い社会」のウイジョンとは、「人生を再調整できる可能性」の高い社会と説明されている。それはスウェーデンのパルメ (Sven Olof Joachim Palme) 首相が教育大臣を務めていた一九六八年に提唱して以降推進してきた、人生のやり直しが利カリカレント教育を強化することを意図している。つまり、「誰でも・いつでも・どこでも・ただで」の原則のもとに、教育・訓練の再整備を基軸にして、「人生を再調整できる可能性」の高い「強い社会」を構想したのである。

こうしてみてくれば、スウェーデンの「強い社会」というウイジョンは、コロナ・パンデミックという歴史的経験から、人間の社会の価値体系の最上位に人間の生命を位置づけ、人間の社会を再編成しようとするウイジョンだということができる。そうした改革理念にもとづいて、人間の生命が活動する社会システムの強化を基軸として、社会システム、政治システム、経済システムの再構成を意図していたのである。

しかし、ここで着目しなければならないことは、こうした社会ウイジョンが形成されるプロセスにある。人間の歴史では、必ず結果にプロセスが含まれる。新しい社会ウイジョンを、社会システムから疎外された政治システムが上から構想する場合と、社会システムの生活者の自発的運動によって下から構想する場合とは、結果は決定的に相違する。スウェーデン国民はコロナ・パンデミックという外在的危機の経験に、国民一人ひとりが学び、熟議を通じて近づき合いながら、連帯して新しい社会ウイジョンを築こうとしている。

実際、ロヴェーン首相は新しい社会ウイジョンを形成するにあたり、すべての政党に「連帯社会構築のウイジョン」を提出することを求めている。政治システムを社会システムに埋め込むスウェーデンの「国民の家」のモデルは、グローバル化した市場経済によって階級分裂が激化してしまい、崩壊の危機に瀕していた。そうした崩れつつある「国民の家」が、コロナ・パンデミックに襲われる。ロヴェーン首相がすべての政党に「連帯社会」のウイジョンを求めたのは、

小論文 問題用紙 (No. 2/2)

新しいヴィジョンを構想するにしても、それを国民諸階級の合意形成のもとに実現したかったからである。

日本でもコロナ・パンデミックという歴史的悲劇を抜け出す過程で、新しい社会ヴィジョンが打ち出されている。それが岸田内閣の掲げる「新しい資本主義」というヴィジョンである。この「新しい資本主義」のヴィジョンでも、市場万能的な新自由主義からの転換を叫んでいる。新自由主義的な政策が市場に依存しすぎたために、格差や貧困が拡大し、なおかつ経済の停滞も生じている。しかも、市場が自然に負荷をかけすぎたために、気候変動問題が深刻化し、さらに「分厚い中間層」が衰退したために、健全な民主主義が危機に陥っていると指摘されている。

こうした新自由主義的な経済政策が生み出した様々な弊害を乗り越え、持続可能な経済社会を求める動きが歴史的なスケールで始まっている。「新しい資本主義」のヴィジョンは、「成長と分配の好循環」を創り出すことよって、こうした歴史的スケールで始まっている動きを主導するヴィジョンだと唱えられている。

「成長と分配の好循環」が市場に依存するのではなく、「官」と「民」が全体像を共有し、協働する「官民連携」が説かれている。「官」とは、すべての社会の構成員が統治すべき「公」である政治システムを、社会の構成員に代わり、実質的に統治する者という意味だと思われる。「民」も「タミ」と読めば、社会システムにおける生活者という意味になるが、ここでは「ミン」と読んで、経済システムにおける「民間企業」という意味だと思われる。そのように考えると、「コロナ・パンデミックの教訓から、社会システムにおける生活者としての国民の存在の重要性を、嫌というほど認識したにもかかわらず、そうした認識が欠如しているのではないか。

それは市場万能主義が生み出した弊害の解決を、社会の構成員の共同意思決定つまり民主主義に委ねるといふ発想に結びついていないことを意味する。政治システムを実質的に動かす「官」と、経済システムを実質的に動かす「民」との連携に、国家の運営を委ねるといふのであれば、それは重商主義政策である。

重商主義とは、経済システムと政治システムが分離する、近代社会が成立する以前の絶対主義国家が採った経済政策である。つまり、社会の構成員の共同意思決定としての民主主義にもとづいて運営される財政が成立する以前の「国家の政策である。そうした絶対主義国家の打ち出した重商主義政策とは、「国家をビジネスのように運営する (run the state like business)」という政策だったのである。

国家を企業のように運営しようとする重商主義の合言葉は、「殖産興業」や「富国強兵」である。こうした重商主義のもとでは、人間は生命活動を営む生活者としては見なされなくなる。人間は「殖産興業」や「富国強兵」のための手段だと認識される。つまり、人間一人ひとりがたった一つのかけがえのない生命をもつ尊厳存在だと認められなくなってしまうのである。

人間は人口ではない。人間はいっぴ人口になってしまったのかといえば、それは重商主義の時代にだといってもいいはずではない。一六九〇年に刊行されたウィリアム・ペティ (William Petty) の『政治算術』でも、国家の富と力は、国民の数と性格にもとづくと理解している。人口という概念は、人間をかけがえのない生命ある存在としてではなく、没個性的に把握する。それは人間を労働力や兵力を担う手段だと理解するからである。

人間の社会は「人間を目的とする」社会でなければならぬ。ところが、人間の社会が「人間を目的とする」社会ではなく、「人間を手段とする」社会になると、人間は人口になってしまふ。つまり、人間は人口として統制・管理する対象と見なされる。しかし、コロナ・パンデミックは「人間を手段とする」社会に未来がないことを明らかにした。人間の生命を守るためには、人間を手段とする活動を停止せざるをえなくなったからである。

「新しい資本主義」のヴィジョンでも、新自由主義を批判して、「人重視の資本主義」が唱えられ、「人への投資」の重要性が打ち出されている。しかし、その「人」とは「目的」としての人間なのか、「手段」としての人間なのかを問えば、「手段」としての「人重視」であり、「手段」としての「人への投資」に思えてならない。

私たちはコロナ・パンデミックの経験から、人間の社会で最も大切にしなければならない価値は、人間の生命だということを知っている。そのため市場万能主義の新自由主義が打ち砕いてしまった、人間と自然とが「生」をともにする絆と、人間と人間とが「生」をともにする絆とを、人間の生命が躍動するように再創造することが求められている。そうだとすれば、人間の生命のために「人間を目的とする」社会をデザインするヴィジョンが求められていると考えるべきである。

出典：神野直彦『財政と民主主義』岩波書店（岩波新書）、二〇二四年、一一八頁―一二五頁

問一 「強い社会」と「新しい資本主義」の差異について、二〇〇字以内で説明しなさい。

問二 「人間の社会は『人間を目的とする』社会でなければならぬ」とする筆者の見解に八〇〇字以内で自由に考察を加えなさい。